「幸福な監視国家」の経済学 —産業政策・監視技術・文化対立—

梶谷 懐

要旨：本論文では、COVID-19の流行と米中対立の顕在化を題材に、現在の米国を中心としたリベラルな国際経済秩序が今後直面するであろう「危機」について、その具体的な性質について考察する。考察にあたっては、「産業政策」「監視技術」「文化対立」というお互いに密接な関連性を持っている三つのキーワードを軸に議論を進め、「危機」がもたらす価値観の対立をどう乗り越えるのかを検討する。

[キーワード：中国経済、産業政策、監視社会、文化対立、COVID-19]

1 はじめに

本論文では、COVID-19と米中対立を軸に、現在の米国を中心としたリベラルな国際経済秩序が今後直面するであろう「危機」について、その具体的な性質について考察する。考察にあたっては、以下の三つのキーワードを軸に議論を進めたい。

第1のキーワードは、「産業政策」である。近年、主流派経済学者の中で産業政策に対する関心が高まっている。このような産業政策への積極的評価への転換は、それまでの国家の介入を排した自由競争を基盤とした、リベラルな国際経済秩序に根本的な見直しを迫る可能性を内包している。

第2のキーワードは、「監視技術」である。COVID-19の感染に対して中国が見せた対応は、ビッグデータを利用したデジタル監視技術の有効性を改めて認識させた。このような監視技術とその社会実装における国家と企業の共犯関係の存在は、リベラルな国際経済秩序を支える「人権」に代表される普遍的価値の共有を揺るがす重要な論点の一つになるだろう。

第3のキーワードは、「文化対立」である。COVID-19の感染対策において、このような「文化」の違いが感染抑制に大きく影響した可能性が高い。さらに、近年の文化進化と経済発展に関す

る研究成果によれば、このような文化の違いはいったん形成されるとなかなか変化しないという性質をもつ。このことは、COVID-19への対応でみられた監視技術の活用や行動制限に対する人々の受容の違い、さらには「人権」のような普遍的な価値をめぐる地域間の分断は、今後も容易には解消されず、むしろますます深まっていく可能性が大きいことを意味する。そのことに多くの人々が気づき始めたことは、価値観の共有を前提とするリベラルな国際経済秩序の維持にとって一種の「危機」となりうるだろう。

以上のような、リベラルな国際経済秩序やそれを支える価値観に関する「危機」をめぐる三つの論点は、お互いに密接な関連性を持っている。だからこそ、それらがもたらす「危機」をどのように乗り越えていくのか、が問われていると言えよう。

2 中国の「産業政策」をどう評価するか

2.1 経済学における産業政策の再評価

岡崎哲二によれば、近年産業政策、すなわち産業に対するミクロ的な介入政策に対する関心が高まっている（岡崎、2020）。その例として岡崎は、欧州の学術誌 *Journal of Industry, Competition and Trade* において、これまでも産業政策の再評価

を唱えてきたカール・アイギンガーとダニ・ロドリックという2名の研究者をゲストエディターとして産業政策に関する特集号を組んだことを挙げている。

同特集の中で、近年の産業政策に対する経済学者の関心が高まっている背景について、アイギンガーとロドリックは、発展途上国での産業構造変化の要請、先進国での長期的な労働市場悪化・金融危機、大きな技術変化があると指摘している (Aiginger and Rodrik, 2020)。注目すべき点は、彼らが、上記の論点すべてに関わる事情として中国の存在を挙げていることである。

そもそも、標準的な経済理論では、市場の失敗がなければ投資の決定は民間に任せる方がよいと考えられていた。しかし、21世紀に入ってから技術進歩の停滞と研究開発費の伸び悩みによって、「知識のスピルオーバー」を根拠に多様な産業政策が実施され、効果が検討されるようになった。渡邊 (2021) も指摘するように、「レフェリー役を務める政府が社会全体の利益を考慮する枠組みが確保されている限り、産業政策は有用という見方が強くなっている」のである。

「知識のスピルオーバー」を重視する産業政策の代表的なものが、イノベーション促進政策である。ブルーム＝リーネン＝ウィリアムズは、「イノベーション (技術革新) 振興政策のためのツールセット」と題した論文の中で、関連する実証研究のサーベイに基づき、研究開発補助金、研究開発費に関する税額控除、パテントボックス (特許から生じる利益に関する優遇税制) など9つの政策手段について、その効果に関するエビデンス、

政策の便益と費用の差を整理した (Bloom, Reenen, and Williams, 2019)。その結果、エビデンスの質やエビデンスによる結論性およびベネフィットなどについて効果が高い政策ツールとして研究開発の税額控除や熟練労働者の移民及び貿易と競争などが挙げられることを示した。一方パテントボックスやミッション志向の政策についてはその効果ははっきりせず、むしろ負の効果が存在することを示している (表)。

このような状況に合わせ、中国の産業政策についても、従来の「幼稚産業保護論」的な保護関税の特定の産業を保護・育成する政策としてではなく、「知識のスピルオーバー」を前提とした、より競争・イノベーション促進な産業政策として理解する視点が必要となるだろう。

2.2 中国の産業政策の効果に関する実証研究

以下では、近年に発表された中国の産業政策の効果に関する実証研究を概観しておきたい。まずベンチマーク的研究として挙げられるのが、アギオンらの研究である (Aghion et al., 2015)。アギオンらは、1998年から2007年までの中国工業企業データを使用し、同時期に中国政府によって実施された産業政策を「競争力のあるセクターに補助金を配分する政策」、「セクター内での競争を促進させる政策」などに分類、それぞれが生産性に与える影響を検証した。具体的には、産業の競争度＝ラーナー指数を測定し、産業政策としては補助金、税制優遇、融資、関税の効果を総合的に分析した。

分析の結果、セクター内の企業に分散して補助

表 イノベーション促進政策のツールキット

	エビデンスの質	エビデンスによる結論性	ベネフィット	時間枠	不平等への影響
直接の研究開発補助	中	中	☆☆	中期	↑
研究開発の税額控除	高	高	☆☆☆	短期	↑
パテントボックス	中	中	負の効果	NA	↑
熟練労働者の移民	高	高	☆☆☆	短～中期	↓
大学：インセンティブ	中	低	☆	中期	↑
大学：STEM 共有	中	中	☆☆	長期	↓
貿易と競争	高	中	☆☆☆	中期	↑
知的財産権改革	中	低	不明	中期	不明
ミッション指向の政策 (ムーンショット)	低	低	☆	中期	不明

出所：Bloom, Reenen, and Williams (2019)

金を与え、「セクター内の競争を促進させる政策」や、新しく生産性の高い企業を奨励する政策など、産業政策が企業間の競争を促進するようにデザインされている場合に、生産性引き上げ効果が大きいことを示した。アギオンらによるファクトファインディングは、客観的な基準なしに特定の企業を優遇する産業補助金を制裁の対象とする、WTOなどの国際機関の基準にも合致している（渡邊，2021）。

中国の造船産業を対象としたバーウィックらの論文も特定産業を対象とした補助金の効率性に疑問を投げかけている（Barwick, Kalouptsi, and Zahur, 2019）。同産業は2000年初頭には世界シェア10%に満たない存在だったものが、第11・12次5ヶ年計画で生産・投資・参入に関する補助金の供与によって世界シェア40%にまで拡大した。しかし、この補助金は非効率な生産能力の拡大と過当競争を生じさせ、社会的には校正の損失をもたらした、と彼らは結論付けている。

前節で言及したブルームらの研究で、高いイノベーション促進効果を持つと評価された研究開発に対する優遇税制の効果についてはチェンら（Chen, Liu, Suarez Serrato, and Xu, 2020）が分析を行っている。2008年まで、中国では売上高に対するR&D投資が5%以上の企業に法人税限界税率引き下げが行われていた。2008年に行われた税制改革では、企業規模別に3%、4%、6%の3つの閾値を設定、限界税率ではなく、平均税率の引き下げをおこなうという変更が行われた。

チェンらは、この税制改革が企業のイノベーションに与える影響について、中国企業の法人税申告書を対象とした国家税務総局のデータセットと中国工業企業データを組み合わせて分析を行い、税制改革により、企業の報告されたR&D費は閾値の周辺で有意な増加を示す現象（=バンチング）が起きており、企業が経費をR&Dとして再ラベリングしている可能性を検証した。構造推定の結果、チェンらは再ラベリングにより水増しされた部分が政策により増加したR&Dの24.2%を占めていることを示した。また、政策シミュレーションの結果から、再ラベリングのコストが低い場合には、R&D比の閾値に対応した補助金政策はR&Dの税額控除よりも効果的であること、た

だしその条件としてR&Dの波及効果が十分であることなどを指摘している。

2.3 国有セクターの優遇と反腐敗運動

政府による補助金が、特定産業だけでなく、国有セクターなど、特定の所有制を持つ企業を対象としている場合には、公正な競争を阻害する可能性はより高くなる。この点に関し、チャンらは、中国経営者雇用者調査¹⁾のデータを用いて、イノベーションを促進する補助金の配分と影響を検証した（Cheng, Fan, Hoshi, and Hu, 2019）。その結果、補助金は国有企業および政治資本のある企業に優先的に配分されていることを明らかにした。

彼らの分析によれば、補助金を受けている企業は、特許出願数や特許取得数が多く、新製品を導入する可能性が高いが、海外での特許出願数や特許取得数は必ずしも多くない。また、生産性が高く、利益が多く、市場シェアが高いわけでもない。このことは、補助金の配分の非効率性を示唆するものである。このような非効率な配分が行われるのは、国有セクターを対象とした補助金で促進されるのが増分的なイノベーションであり、抜本的なイノベーションを行うインセンティブは与えられないからだ、と著者らは指摘している。

ウェンとチャオは、第1節で取り上げた「中国製造業2025（CM2025）」が企業の研究開発投資に与える影響を2012年から2018年までの中国A株上場企業1,440社のパネルデータを用いたDID（Difference in Difference）およびCEM（Coarsened Exact Matching）によって検証した（Wen and Zhao, 2020）。具体的には、CM2025の対象産業を事業内容とする企業では、政策介入後に研究開発投資が大幅に増加していることが明らかになった。彼らによれば、CM2025の対象となった企業では政府補助金や銀行融資が大幅に増加したものの、その効果は国有企業の方が大きく、また政策によるイノベーション促進、TFP向上の効果は極めて小さいことも明らかになった。これは、「中国製造2025」が、特定の産業を優遇しようとするものであり、競争中立の原則に反するという批判を裏付けるものであるともいえよう。

また、中国では産業政策を含めた経済政策の実

施全般が、政治の動向と不可分に結びついている。習近平政権下の2013年に実施された反腐敗キャンペーンと地方のイノベーションプログラムを担当する政府職員の交代という二つの外生的イベントが補助金の生産性向上に与える効果を分析したのが、ファンらの研究 (Fang, Lerner, Wu, and Zhang, 2018) である。ファンらは上場企業を分析対象とし、「腐敗度」の指標として年次報告書に記載される「接待費・旅費」の額を用いて分析を行った。

その結果、研究開発補助金とイノベーションとの関連性は、従来弱いものだったが、反腐敗キャンペーン後には有意にプラスになることを示した。このことは、汚職防止のための努力や、企業と役人の結びつきを断ち切るようなメカニズムが、政府の研究開発補助金の配分効率を向上させたことを示唆するものである。すなわち、汚職防止と企業の革新的能力向上の双方が政府の研究開発補助金の配分に影響を与え、競争促進的に働いた可能性がある。

2.4 「制度」の導入を通じた産業政策

さて、以上みてきたように、現代の中国では特定の産業やセクターをターゲットにした補助金政策から、研究開発促進のための補助金や税額控除まで、様々な形態の産業政策が行われている。これらの産業政策は、基本的に、冒頭で紹介したブルームらによる整理に見られるように、競争を促進するかどうかという評価軸をめぐり、主流派の経済学の枠組みの中でその効率性を論じることが可能なものだと言える。もう一つ、中国経済を考える上で重要な産業政策は、競争促進的な「制度」の導入に関するものである。

猪俣 (2020) は、法制度と産業政策との関係について興味深い指摘を行っている。すなわち、伝統的な国際貿易論では、モノやサービスの流れを決めるのは各国の比較優位であり、またその比較優位を決めるのは「労働、資本(人的資本を含む)、土地」といった生産要素の保有状況であるとされていた。猪俣によれば、第4次産業革命を背景に、この中から労働要素の重要性が大きく後退したという。そして、今後各国の比較優位を考えるうえで新たに注目されるのが「制度」という要素で

ある。すなわち、法制度の整った国ほど複雑な取引関係を伴う製品の生産に比較優位があり、それらを輸出する傾向にある (Nunn, 2007; Nunn and Trefler, 2014)、というわけである。

そこで一つのカギとなるのが、リチャード・ボールドウィンが『世界経済 大いなる収斂: ITがもたらす新次元のグローバリゼーション』(ボールドウィン, 2018年) で唱えた、「アンバンドリング」という概念である。まず、20世紀になって生じたグローバル化によってモノと資本の移動が自由になり、生産と消費が切り離され、先進国の向上が途上国に移転するようになった。これが第一のアンバンドリングだ。第二に、情報通信技術の発展によって、生産プロセスの管理業務と生産業務、さらにはそれらの内部の「タスク」も事細かに国際分業することが可能になった。これが21世紀になって本格化しつつある第二のアンバンドリングである。

ブランコ・ミラノヴィッチは、第2のアンバンドリングによって各国の「制度」の重要性が高まったことを指摘している (ミラノヴィッチ, 2021)。生産業務を本来の場所から移転させるためには、受け入れ国の制度や政治の質が重要になるため、いかにそれを「中心」の制度に組み込むかが重要になる。例えば、近年中国は知的財産権保護の制度や、破産制度など、西側先進国の制度をかなり巧みに中国的な文脈に合致させるように取り入れており、そのことが近年の活発なイノベーションの背景になっている。

ウォールストリート・ジャーナル紙の報道によると、中国は2014年以降、知的財産専門裁判所の制度を整えており、2019年にはIP訴訟が48万1000件を超え、前年から50%近く増えたという (「中国の国家資本主義、ハイテク制覇の野望と両立せず」『ウォールストリート・ジャーナル日本語版』2021年1月4日)。さらに、新たに導入された破産裁判所も、経営難企業の迅速な処理に役立っている。リーとポンティセリによれば、中国では破産裁判に要する期間が過去10年間の平均で約1.6年と、米国の破産裁判より60%長いものの、破産専門の裁判所が手掛ける事例は通常の民事裁判所よりも約35%速く処理されるようになった (Li and Ponticelli, 2020)²⁾。

このようなアンバンドリングの進行に伴って、中国のような新興国による先進国の「制度」へのキャッチアップの重要性が増していることは、以下の二つのことを意味していよう。一つは、グローバル・バリューチェーンの一翼を担うような「制度」やインフラを整備しさえすれば、先進国がこれまで経験してきたステップを飛び越えて、リープ・フロッグ型の成長を遂げることが可能になっていることである。もう一つは、そのような新興国に意欲が可能な「制度」は、実際にはプラットフォーム企業が提供するシステムやノウハウ、すなわち、「無形資産」に多くを依存するものになっている、という点である。

その一方で、現在のグローバルに統合された資本主義は、中国のような新興国にとって、先進国のスタンダードに容易には収斂しないいわば深層的な「制度」の存在もクローズアップしている。それが文化的な差異を背景に持つ慣習や制度の存在であり、その存在が中国の経済的な台頭に伴う米国に代表される西側諸国との対立の深刻さの背景となっている。この「制度」の二面性もたらす対立の深刻さそのものが、リベラルな経済秩序にとっての「危機」の源泉にもなっている、ということが言えるだろう。

3 監視技術と権威主義体制

3.1 Covid-19と監視技術

筆者は、高口康太との共著（梶谷・高口，2019）の中で、ビッグデータを用いて市民に利便性と経済的利益を与える一方でその情報を使って社会の安定や治安の向上を図ろうとする中国の統治体制を、パターナリズムと功利主義とが結びついた「幸福な監視国家」であると評価した。その状況は2020年のコロナ禍中国政府・社会のコロナ対策の取り組みにおいて一層明確になった。

功利主義に従った意思決定は、監視技術を駆使した感染者の特定化・隔離にも効果を発揮している。その象徴が「健康コード」である。これはアリペイやウィーチャット・ペイなどのプラットフォーム企業が提供するアプリから収集される、スマートフォンの基地局情報を用いた個人の移動記録、公共交通機関や公共施設などを利用する際

にチェックイン方式で入手される移動情報、そして個人の健康情報などを組み合わせることで、一人ひとりの感染リスクを緑・黄・赤の3色で示すものである。

健康コードが、コロナ禍の影響を受ける中で、経済活動に大きな力を発揮したことは、ビッグデータを用いた実証研究からも明らかにされている。Xiao (2021) は、杭州市における健康コードのローンチのタイミングを利用したイベントスタディを行い、健康コードの導入が工場稼働の指標としてのNO2およびSO2の排出量に有意な正の影響を与えること、同時に感染者数には有意な負の影響を与えることを明らかにしている。

3.2 「情報独裁」はどのように機能するか

感染対策に限らず、こういったビッグデータを用いて行われる民生向上のための施策は、共産党政権の支持基盤を盤石にするという効果を持つ。それは、このような「情報を通じた統治」が、現代における権威主義国家の根幹をなすものとなっていることを意味している。例えば、グリーヴとトレースマンは、独裁国家が行う政治的な殺人の数が、1980年代以降、減少を続けていることに注目したうえで、現代の独裁や権威主義が、あからさまな暴力ではなく、大衆に対する「情報操作」を巧みに行うことを通じて、政権への批判を封じようになっているとし、このような権威主義体制のことを「情報独裁 (Information Autocrats)」と名付けている (Guriev and Treisman, 2019)。

「情報独裁」国家の重要な特徴の一つは、議会制や選挙などの民主主義的な制度を認めようとせず、選挙への介入や、メディア操作を通じて、選挙での勝利をおさめ、政治的な正当性を勝ち取ろうとする点である。特に1990年代以降、何らかの選挙制度を伴う多党制度を採用する国家の比率は大きく増加する傾向がある。一方で、1990年代初頭から2012年までの間に、非民主主義国で現職に有利なメディアの偏向報道があったとされる選挙の割合は、35%から58%に上昇したという³⁾。

このような「情報独裁」国家は、インターネットを含むメディアにも介入し、できる限りあからさまではない形で巧妙な情報操作を行うようになっている。中国に関しても、胡錦濤政権の時代

から、中国のネット検閲に関する複数の実証研究が、ネットの検閲システムでは必ずしも政府に批判的な投稿が削除されず、放置される傾向にあることが指摘されている。

例えば、2009年から2013年にかけて、中国で最も著名なマイクロブログプラットフォームである Sina Weibo（新浪微博）のブログ投稿の大規模なデータセットを収集し、その分析を行ったチンらの研究（Qin, Stromberg, and Wu, 2017）は、中央政府がインターネットを行う際に、センシティブな内容であっても政権にとって重要な脅威となる可能性が低い投稿については削除を免れることを指摘している。同論文によれば、そのようなセンシティブなコンテンツが放置されるのは、政府が民衆の社会的な不満が顕在化する前にそれに対処するためだという。特に中央政府にとって、SNSの投稿を継続的に観測することは、人々の地方政府の役人に対する評価をモニターするという役割を持っている。

他にも SNS などの検閲は選択的に行われていたことを示す実証研究がある。ハーバード大学の研究チームが2011年に行った研究では、中国のあらゆる掲示板やブログ、微博等での投稿を、高性能コンピュータを用いて収集し、「検閲前」と「検閲後」のデータを比べることで、検閲の実態を明らかにした。興味深いのは、削除されやすいトピックの特定である分析の結果、最も削除されやすい内容は「中国政府やその政策に対する批判」ではなく「集団での行動に繋がる内容」だったという点である（King, Pan, and Roberts, 2013）。

もう一つ政府によって行われるのは、政府に有利な投稿の大量投稿である。キングらは、2014年12月に、江西省で2013年から2014年の間に宣伝部の内部でやり取りされたメールの匿名によるリーク情報を利用し、送受信履歴を解析し、いわゆる「五毛党」と呼ばれる「やらせ」アカウントによる投稿のメカニズムを明らかにした。解析の結果、同時期の江西省では4万件以上の投稿が「五毛党」によって行われていたことが明らかになった。しかも、この投稿の99%が政府職員によって無給で行われていたという。投稿のほとんどは「中国政府を称賛する」もので、論争的な話題に触れることはほとんどなく、センシティブな話題

からユーザーの関心を逸らすことが関心になっている。キングらは、機械学習により微博アカウントを特定し、中国全体のソーシャルメディア上での「政府側による投稿量」を推計した。その結果、1年間で4億4千万件の投稿が為され、そのほとんど（6-8割）がやはり「政府を称賛する」内容だったことが明らかになった（King, Pan, and Roberts, 2017）。

このような「物量作戦」的な世論操作が可能になっている背景として、そもそもインターネットの情報から有意義なメッセージを受け取るには高度なリテラシーが必要であり、多くの民衆にとって共有されていない、ということがある。スタンフォード大学と北京大学の研究者の共同研究（Chen and Yang, 2019）では、約1,800人の北京の大学生を対象に、自由に海外のサイトにアクセスできるツールを配布し、1年半にわたって継続的な調査を行った。グループは（1）ツールなし、（2）ツールなし+ニューズレター、（3）ツール配布、（4）ツール配布+ニューズレター、（5）既にツールを所持 という5つのグループに分けられた⁴⁾。

各グループのアクセス量、知識量や中国政府への態度等を1年半にわたって比較した結果、アクセスツールを受け取り、ニューズレターを送られた学生の大部分はその他のグループと比較して中国経済や中国政府の政策をより厳しく評価するようになった。一方、ツールを受け取っただけの学生は海外サイトへのアクセスを行わず、事後の認識にも変化はなかったという（Chen and Yang, 2019）。

より巧みな言論誘導の手法としては、例えば「民主主義」や「人権」といったセンシティブなワードをブロックするのはではなく、その用語を検索した時にヒットするワードの傾向に変更を加えることで「検索による選択」を通じて世論を誘導するものがある。ヤンとロバーツ（Yang and Roberts, 2021）は、中国語版のWikipediaと、百度百科という、中国からのアクセスの条件が異なる二つのオンライン事典サービスを用いて、センシティブなワードに対する検索結果がそれぞれのAIによってどう異なるかを分析した。

これらのオンライン事典サービスのアルゴリ

ズムは、さまざまなテキストの特定の単語がどのように使われているのかを学習する。異なる単語を物理的空間でつながったノードとして捉え、それぞれの単語が近ければ、その類似性も高いと判断する。ヤンとロバーツによれば、中国語版 Wikipedia で訓練したアルゴリズムは、「民主主義」を「安定」のような肯定的な言葉と結びつける傾向があった。これに対し、百度百科で訓練したアルゴリズムで「民主主義」は、「混乱」のような単語に近いものとして捉えられていたという。

ヤンとロバーツは、この2種類のAIアルゴリズムを使って、ニュースの見出しから記事のニュアンスを推測する言語プログラムを作成した。すると、中国語版 Wikipedia のAIが「選挙」「自由」「民主主義」といった単語を含む見出しに肯定的なスコアを付けた一方で、百度百科のAIは「監視」「社会統制」「中国共産党」などの単語があるとスコアが高くなる傾向があった。

このようなビッグデータの利用は、民間企業が政府行政の業務を委託されることにより、様々なビッグデータの利用が可能になり、監視技術の開発能力を高めるとともに、行政の統治能力の向上を図る、という「持ちつ持たれつ」の関係が存在することを示すものでもある。

ベラジャ＝ヤン＝ユットマンの研究は、顔認識AIの開発を行っている中国企業を対象に、そのイノベーション能力に関する指標と、地方行政からの業務委託に関するデータをマッチングさせることで、AI企業が行政の仕事を受託することでイノベーション能力が向上すること、そして行政業務受託によるイノベーション能力の向上は、県レベルで見た場合に、より入手可能なデータが豊富な地域の業務を受託した際により大きくなることを示した (Beraja, Yang, and Yuchtman, 2020)。

このことは、前節で論じた「イノベーション促進的な産業政策」が、資源の効率的な配分をもたらすという意味で、経済学的には評価されるものであったとしても、それが必ずしもリベラルな価値観に合致するものではない、ということを示唆している。ビッグデータの利用を不可欠とするAIを用いた技術の開発は、収穫逓増的かつ予測可能なイノベーションをもたらすものであり、もともと産業政策と結びつきやすい。さらにはその

技術フロンティアは、一国もしくは民族、言語などの規模の大きさに左右される、すなわち規模の大きい国家ほど有利になるという側面も存在する。すなわち、中国のような、巨大な人口を抱える権威主義国家が、AIを用いた監視技術の開発を産官共同によって促進し、権威主義的な統治を強化していくことを、「競争をゆがめる」といった一般的な経済学のロジックだけで非難することは困難だといってよいだろう。

4 文化対立はなぜ表面化したのか

4.1 感染対策と文化的背景

冒頭で述べたように COVID-19 の感染対策において、このような「文化」の違いが感染抑制に大きく影響した可能性が高い。たとえば、昨年、第7波の調査が公開された世界価値観調査の結果を基に人々の価値観をマッピングしたイングルハート-ヴェルツェル図は、“confusion”すなわち儒教文化圏と分類された国々と、英語圏の国々および“Protestant-Europe”に分類された国々において、生存と自己表現のどちらを重要視するか、という価値観の違いを鮮明に示すものであった (梶谷2021)。

この図において、縦軸は伝統的な価値と世俗的な価値の度合いを示し、上に行くほど世俗的な価値が強い。横軸は、生存と自己表現のどちらを重視するかを示しており、右に行くほど表現の自由を重視する度合いが高くなっている。図の右上に位置するプロテスタント・ヨーロッパに分類されている国々が、最も自由を志向する度合いが高く、また世俗的な価値観が強い。これに対し、中央上に儒教文化圏としてひとまとまりにされている諸地域は、世俗的な価値観は強い一方で、欧米諸国に比べより「自由」より「生存」を重視する傾向がある。日本の位置は、ちょうど両者の中心に位置づけられている。また、この図では台湾と中国が横軸でほとんど同じところに位置していることも注目に値しよう。

またこれらの文化圏は、例えば政府に対する信頼性や無制限な権力への容認などの個々の論点に関する回答においても、際立った違いを見せている。例えば「政府を信頼するか」という質問に

対する各国の回答の平均値では、中国が「大いに信頼している」「かなり信頼している」という2つの回答の合計が約80%を示すなど、主要国の中では群を抜いて高くなっている。それ以外の主要国でも、この二つの回答の合計が50%に達するのは台湾や韓国など「儒教文化圏」に偏っている。COVID-19の感染対策においても、このような「文化」の違いが感染抑制に大きく影響した可能性は否定できないだろう。

もちろん、権威主義か民主主義か、といった形式的な政治制度の問題とは異なり、文化的な価値観はそもそも単純な指標化になじみにくい。だからこそ、この問題を論じるには指標化されたデータを用いた数量分析だけに頼るのではなく、異なる文化的背景を知るための十分な理解を払ったうえで、丁寧な議論を行うことが重要なのだといえよう。

4.2 経済活動と文化的背景

現代経済学では、ある社会における経済的あるいは政治的な「制度」と、歴史的・文化的背景との関係についてどのように位置づけているのか。この点を確認するために、ダグラス・ノースの『制度原論』における以下のような記述を参照しておこう（ノース，2015，p. 150）。「自然環境の不確実性に対処するために構築された制度や信念と、人為的環境の不確実性に立ち向かうために構築される制度や信念を対比することこそ、変化の過程を理解する要諦である」。

ここでノースは、様々な制度を、日常生活における様々な行為に構造を与え、自然界の及び人為的な「不確実性」を減少させるものだとして述べている。ノースによれば、その不確実性は大きく二つに分類される。一つは自然界、自然環境の不確実性、もう一つは人為的な環境である。それらの異なる不確実性に人間が対峙する際、「制度」に関する異なる文化信念が生じることになる。（ノース，2015）。

近年、主流派経済学の内部では、このような文化信念に関する二分法に基づき、市場経済が発展した社会の背景には、西洋起源の個人主義的な文化信念が存在し、そうではない社会には集団主義的な文化がその背景にある、という命題を実証的

に検証する研究が盛んに見られるようになっていく。例えばジェラルド・ロランは、史学および考古学の研究に基づいて構築された古代～現代にわたる時期の様々な地域における「国家」の社会経済状況に関するデータベースを用いて、国家主義システムと市場システムとの間の大きな相違を特徴付けることを目的とする研究を行っている⁵⁾。

同論文では、土地・奴隷の所有制度、法律制度（財産法・契約法）、市場経済（商業・貿易）、権力の集中、都市・商人の役割、氏族関係、民族の多様性などについて1～10のスコア付けを行い、市場活動（国内商業、国際貿易）の発展度および法体系、政治制度、社会制度に関する評価スコアの間には密接な相関があることを示した。またロランは、別の論文で、これらの古代の社会制度が、Hofstedeによる個人主義／集団主義の文化スコアと深く結びついていることを示している（Roland, 2020）。

4.3 価値観に関するWIERDな偏り

「文化」の重要性に注目しつつも、ロランらの研究にみられるような、西洋中心主義的な、二項対立的なとらえ方に疑問を呈しているのが、文化を進化生物学的な枠組みで分析した研究で知られるジョセフ・ヘンリックらのグループによる一連の研究である（Henrich, Heine, and Norenzayan, 2010）。

彼らは、HofstedeやShalom Schwartzによる個人主義／集団主義の分類を含め、進化心理学や経済学分析で行われている文化の累計指標が、西欧で教育を受け、工業化され、豊かで民主的な（WEIRD: Western, educated, industrialized, rich and democratic）社会のバイアスを強く受けたものであることを主張している。これらの研究は、人間の行動や心理に関する多くの研究は、誰もが最も基本的な認知機能を共有していると仮定しており、ある集団から得られた知見が全体に適用されると考えている。しかし、そうではないことを示す証拠が増えているという。

ヘンリックらによれば、視覚的知覚、分析的推論、公正さ、協力、記憶、IQの遺伝能力などさまざまな領域において、人間集団の間になんかのば

らつきがあることがわかっている。言い換えれば、これまでの人類学などで前提とされていたような、豊かで教育水準の高い西欧社会の人々、特にアメリカの大学生は、人類全体からすれば偏ったサンプルでしかない。にもかかわらず、先行研究における被験者の96%は、世界人口のわずか12%を占める西欧先進国の人々であった。このように、大多数の研究でWEIRDな被験者が使われているという事実は、人間の心理や行動を理解する上での大きな障害になっている、とヘンリックらは主張する⁶⁾。

彼らは、従来の文化的傾向を示す指標のサンプルが“WEIRD”に偏っていることから、それを是正するために、生物学の固定化指標（FST）の導出方法を参考にした独自の手法により、社会間の心理的・文化的距離を測定した⁷⁾。

さらに、任意の集団を比較対象とした距離尺度を作成し、各国の文化的差異の研究を行った（Muthukrishna et al., 2020）。指標を作成する際に参照された心理学上のデータは、WEIRD諸国、特に圧倒的に米国のサンプルが多いため、まず上記の手法を用いて各国と米国との文化的距離を表す指標を算出した。また彼らは、比較対象として、人口が最も多く、経済規模が2番目に大きい国として、各国の中国との文化的距離も算出している。

Muthukrishna et al. (2020) は、各国における米国および中国との文化的な距離と、Hofstede (n.d.) や Shalom Schwartz による個人主義／集団主義の分類を含む、一般的に用いられてきた心理的・文化的差異の尺度との関係を見るため、両者の相関係数を測定した。その結果、米国との文化的距離の方が、中国との文化的距離よりも多くの心理・文化的差異を予測していることが示された。すなわち、これらの心理学的な指標は、米国に代表されるWEIRD社会を、ベンチマークとして作成された可能性が高い、というわけである。

4.4 歴史的制度と制度変化

経済問題を考える際の歴史の重要性について、ネイサン・ナンは、以下の二つの点を指摘している。第一に、経済に関し複数の均衡が存在する、いわゆるコーディネーション問題が存在する局

面では、歴史的な変化がある一つの均衡から別の均衡への恒久的な移動をもたらす可能性があること、第二に、歴史的な出来事が、国内の制度や人々の行動規範、さらには文化など、経済成長に影響を及ぼすような決定要因を長期的に変化させていく可能性があることである（Nunn, 2009）。

一度形成された慣習は、たとえそれが望ましい帰結をもたらさないことが自明であってもなかなか変更されることがない。ナンは、アフリカにおける奴隷貿易による住民の収奪が、その後のアフリカ諸国の制度的発展を阻害してきたことを2段階のゲーム理論を用いて示している（Nunn, 2007）。

ナンによれば、西洋列強による苛烈な植民地支配は現地住民に対し、「生産性が高い活動を行えば、それだけ多く収奪されるので、むしろ生産性が低い活動を行った方が多くの効用が得られる」という期待をもたらしたという。この期待によってもたらされる均衡は安定的なので、その後、植民地支配が終焉しても、社会において生産性の高い活動を行うことが支配的となる均衡への移動はなかなか行われなかった。なぜなら、生産性の高い活動によって得られる利益を保護する制度が形成されなかったために、そこに生活する個人にとって生産性の低い活動から高い活動に自分だけが移動することは、むしろ期待利得の低下を意味するからだ。すなわち「より高い山に登るには、今いる場所をいったん降りなければならない」からである（Nunn, 2020）。

ナンはまた、一度形成された制度が変化しにくい理由として、状況が変化してその制度が非効率なものになったとしても、政府は往々にして制度に関する根本的な対処するのではなく、新たな取り決めに追加するなど断片的な方法で効率性の問題を解決しようとしがちであることを指摘している。結果的に、社会システムは非常に複雑な形で進化を遂げ（＝「クラッジ」）、本来のシンプルで効率なあり方からますます遠ざかってしまうことも多い（Nunn, 2020）。

ただし、古代までさかのぼる「集団主義的な文化的信念」と「個人主義的な文化信念」を対比させ、それらが異なる帰結をもたらす、という一部の実証研究は、決定論的な性格が非常に強いもの

である。過去の文化的な背景が、現代の社会的な制度を形作る構成要素となっていることは間違いないにしても、それは文化決定論的に、集団主義的なものが遺伝的に作用し、それですべてが決まっているものとして理解すべきではない。実質的に、現代の社会制度が個人主義的であったり、集団主義的であったりすることは間違いないにしても、それは何か特定の要素が決定しているというよりは、ある社会における伝統や慣習も含めたさまざまな要素やそれに伴う社会構成員の相互作用が、複雑に作用した結果としてとらえるべきであろう。

5 おわりに

さて、これまで見てきたように、中国は、産業政策により、技術面だけではなく、経済取引に関する法制度の面などでも米国などに急速にキャッチアップしてきた。このような産業政策は、データ経済という規模の経済が働く分野での成長を促した。その結果として、国民の行動をビッグデータを用いて制御する監視技術の進歩と社会実装を可能にした。このような監視技術の進歩が、COVID-19感染症の流行に対しても、「健康コード」の開発と普及を通じて、いち早く感染対策と経済活動の両立を可能にした。しかし一方で、文化的差異に起因する「価値観」における中国と西側諸国の隔たりは埋まらず、そのことが米中の深刻な対立をまねている。さらに、そのことに多くの人々が気付き始めたことは、価値観の共有を前提とするリベラルな国際経済秩序の維持にとって一種の「危機」となりうるだろう。このような状況を乗り越えることは可能だろうか。

別稿で筆者は、このような文化的差異に起因する対立を乗り越えるための一つのヒントを与える思想として、プラグマティズムに注目すべきことを述べたが（梶谷、2020）、ここでは、プラグマティズムとも深い関連性をもつ思想として、ヘーゲルの「承認論」に注目しておきたい。

ここでいう「承認」は、個人間の立場の違う人たちの間における相互承認ということで捉えるだけではなく、個人がどのような社会の制度に対してどのような態度をとるのか、すなわち個人がそ

れぞれの社会の制度を受け入れるのか、それとも変化を求めるのかといったところにも関わってくる概念である。というのも、承認は、近代社会の社会的諸制度がそれなしでは成立しないような原理であり、「個人は、自分自身や他者からの承認要求に反応して、制度を受容したり変えたりするようになる」（ヘルマン＝ピラート・ボルディレフ、2017、p. 90）からである。

なぜ、このような承認論が功利主義を乗り越える上で重要になるのか。それは、承認論が一見「動物」的に見える人間の欲求や行動も、実は人々の相互承認によって形作られる社会的な「制度」によって大きな影響を受けている、という立場に立つからである。

ヘルマン＝ピラート・ボルディレフによれば、人間の自然な欲望や欲求を実現するといった行為も、実は人々の相互承認およびそこから作り上げられている社会的な制度の中で実現するものにほかならない。すなわち、「自然な欲望は共同の人倫的生活の複雑な制度的体系の中で媒介され、それ自身を実現する（同書、p. 89）」のであり、「われわれがルールに従うのは、インセンティブに反応するからではなく、むしろインセンティブを制度の一部として承認する」からである（同書、p. 94）。このようにして彼らは制度遵守の根拠づけを、インセンティブとサンクションにのみ求める主流派経済学のアプローチ、すなわち功利主義による制度の根拠づけを乗り越え、後述するような具体的な普遍性の追求と両立する形で行ったのである。

上記のような承認論をベースにした制度のとらえ方は、中国のような必ずしも我々と価値観を共有するわけではない国家の台頭にどう向き合っていくか、という課題についても、大きな示唆を与えるものであると、筆者は考えている。

（神戸大学）

注

1) 分析のベースになった調査は、CEESが2015、16年に広東省・湖北省で実施したものである。2016年には1,122社、9,103人の従業員を対象に調査が行われたという。

2) ワン・ワン・リー（2014）は、中国の産業分類

(CIC) 2 桁産業29業種77,000社を対象に、ヌン (Nunn, 2007) により提唱された契約集約度指標を用いて省ごとの比較優位を推計している (Wang, Wang, and Li, 2014). その結果ワンらは、世界銀行のリポート *Doing Business in China* による各省の投資環境の指標を用いて、より投資環境の整った地域に立地する企業は、契約集約型商品の生産に特化する傾向があることを見出した

3) スウェーデンのヨーテボリ大学に本部のある V-Dem 研究所が出している「民主主義レポート」の2021年版では、世界各国の統治形態を自由民主主義 (Liberal Democracy), 選挙民主主義 (Electoral Democracy), 選挙権威主義 (Electoral Autocracy), 閉鎖的権威主義 (Closed Autocracy) の4つに分けているが、そのうち近年最もその比率が増加しているのが、選挙権威主義だという (V-Dem institute, 2021).

4) (2) と (4) のグループに送られたニューズレターは政治的にセンシティブな海外ニュースへのリンクが張られ、それらのニュースへのアクセスを促すものだった。

5) このほかに、Gorodnichenko and Roland (2017) は、やはり Hofstede による個人主義／集団主義の文化スコアを用いた分析を行い、個人主義的な文化がイノベーションの活発化に必要であることを証明している。同じく Gorodnichenko and Roland (2021) は、同様の個人主義／集団主義の区分が、現代の諸地域における民主化の決定要因として重要であることを指摘している。Greif and Tabellini (2017) は、ヨーロッパでは核家族が形成されたのに対し、中国では共通の祖先にさかのぼる父系の大家族「宗族 (クラン)」が形成され、それが相互扶助期の機能を担ったことが、ヨーロッパと中国の個人主義をめぐる文化的な差異をもたらしたと指摘している。

また、経済的な制度とその文化的背景さらには双方の共進化に関する実証研究をサーベイした展望論文としては Alesina and Giuliano (2015) がある。彼らは、ノースらによる、文化や制度を「インフォーマルな制度」として、法制度などのフォーマルな制度と同じ枠組みで論じようとすることは概念上の混乱をもたらすとして、批判的に論じている。Nunn (2020) も、「制度の進化」という観点から長期的、短期的な経済活動と「制度」との間の双方向の影響性を分析した既存の研究について広範な文献サーベイを行っている。

6) 行動経済学、神経経済学の専門家で、中国研究の業績も多いヘルマン＝ピラートも、中国と西洋社会の差異が「個人主義対集団主義」という単純な二項対立では分析できないことを強調する (Herrmann-Pillath, 2016)。このような中国における社会的価値観に関する洞察から、「個人主義」と「集団主義」に関する通説にも疑問が投げかけられる。一般的に、欧米の文化は個人主義的であり、中国の文化は集団主義的であると理解されてきた。しかし、著者によればこのような二項対立的な理解は単純に過ぎる。例えば、個人主義／集団主義の区分はその働く方向が社会の垂直方向か、水平方向

化によって区別することができる。中国は、社会や組織の階層性が強い、すなわち垂直方向の集団主義が強く、水平的な社会関係においてはむしろ個人主義的傾向が強いという。

7) Muthukrishna et al. (2020) では、生物学の固定化指標 (FST) の導出方法を参考に作られた文化的固定化指標 (CFST) を用いて、各国間の文化的差異を測定することを試みている。固定化指標 (FST) は、各部分集団の遺伝子型頻度が、集団全体で無作為な交配が行われた場合の期待値と比べてどのように異なるかを測定するものである。FSTは2つの集団の個体のゲノム上の特定の遺伝子座 (主な目の色の遺伝子のDNAの位置など) における対立遺伝子 (青い目や茶色の目の遺伝子変異など) の集団間および集団内の分散の比率から導かれる。CFSTも、遺伝的FSTと同じ方法で計算されるが、ゲノムの代わりに、文化的価値観に関する大規模な調査を分析対象としてとして使用し、質問を遺伝子座、回答を対立遺伝子として扱う。CFSTは、地域的、国民的、あるいは任意の文化的グループ (階級差など) を特定するための解像度の高い手法であるという。

参考文献

- 猪俣哲史 (2020) 「国際貿易体制の行方 (中) 制度の似た国同士で分業へ」『日本経済新聞』2020年7月14日。
- 岡崎哲二 (2020) 「21世紀の産業政策 (中) 枠組み設計競争促進重視を」『日本経済新聞』2020年5月29日。
- 梶谷懐 (2020) 「コロナウイルス感染症COVID-19と監視社会」『サービソロジー』2020年9月17日。
- 梶谷懐 (2021) 「政治制度と『文化』：新型コロナウイルスへの対応をめぐって」『群像』第76巻, 第11号, pp. 202-209。
- 梶谷懐・高口康太 (2019) 『幸福な監視国家・中国』NHK出版。
- ノース, ダグラス (2015) 『制度原論』 (瀧澤弘和・中林真幸訳) 東洋経済新報社。
- ヘルマン＝ピラート, カーステン・ボルディレフ, イヴァン (2017) 『現代経済学のヘーゲルの転回—社会科学の制度的基礎』 (岡本・瀧澤訳) NTT出版。
- ボールドウィン, リチャード (2018) 『世界経済 大いなる収斂: ITがもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済新聞出版。
- ミラノヴィッチ, ブランコ (2021) 『資本主義だけ残った』 (西川美和訳) みすず書房。
- 渡邊真理子 (2021) 「補助金, 中立性・競争確保カギ」『日本経済新聞』2021年2月17日
- Aghion, Philippe, Cai, Jing, Dewatripont, Mathias, Du, Luosha, Harrison, Ann and Patrick Legros (2015), Industrial Policy and Competition, *American Economic Journal*, Vol. 7, No. 4, pp. 1-32.
- Aiginger, Karl and Dani Rodrik (2020), Rebirth of Industrial Policy and an Agenda for the Twenty-First Century,

- Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 20, pp. 189-207.
- Alesina, Alberto and Paola Giuliano (2015), Culture and Institutions, *Journal of Economic Literature*, Vol. 53, No. 4, pp. 898-944.
- Barwick, Panle Jia, Kalouptsi, Myrto and Nahim Bin Zahur (2019), China's Industrial Policy: an Empirical Evaluation, *NBER Working Paper*, No. 26075.
- Beraja, Martin, Yang, David Y. and Noam Yuchtman (2020), Data-intensive Innovation and the State: Evidence from AI Firms in China, *NBER Working Paper*, No. 27723.
- Bloom, Nicholas, Reenen, John Van, and Heidi Williams (2019), A Toolkit of Policies to Promote Innovation, *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 33, No. 3, pp. 163-184.
- Chen, Zhao, Liu, Zhikuo, Suarez Serrato, J. Carlos and Daniel Y. Xu (2020), Notching R&D Investment with Corporate Income Tax Cuts in China, *NBER Working Paper*, No. 24749.
- Chen, Yuyu and David Y. Yang (2019), The Impact of Media Censorship: 1984 or Brave New World? *American Economic Review*, Vol. 109, No. 6, pp. 2294-2332.
- Cheng, Hong, Fan, Hanbing, Hoshi, Takeo and Dezhuan Hu (2019), Do Innovation Subsidies Make Chinese Firms More Innovative? Evidence from the China Employer Employee Survey, *NBER Working Paper*, No. 25432.
- Fang, Lily, Lerner, Josh, Wu, Chaopeng and Qi Zhang (2018), Corruption, Government Subsidies, and Innovation: Evidence from China, *NBER Working Paper*, No. 25098.
- Gorodnichenko, Yuriy, and Gerard Roland, (2021), Culture, Institutions and Democratization, *Public Choice*, Vol. 187, pp. 165-195.
- Gorodnichenko, Yuriy and Gerard Roland (2017), Culture, Institutions and the Wealth of Nations, *Review of Economics and Statistics*, Vol. 99, No. 3, pp. 402-416.
- Greif, Avner and Guido Tabellini (2017), The clan and the corporation: Sustaining cooperation in China and Europe, *Journal of Comparative Economics*, Vol. 45, No. 1, pp. 1-35.
- Guriev, Sergei and Daniel Treisman (2019), Informational Autocrats, *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 33, No. 4, pp. 100-127.
- Herrmann-Pillath, Carsten (2016), *China's Economic Culture: The Ritual Order of State and Market*, Routledge.
- Henrich, Joseph, Heine, Steven J. and Ara Norenzayan (2010), The weirdest people in the world? *Behavioral and Brain Science*, Vol. 33, No. 2-3, pp. 61-83.
- King, Gary, Pan, Jennifer, and Margaret E. Roberts (2013), How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression, *The American Political Science Review*, Vol. 107, No. 2, pp. 326-343.
- King, Gary, Pan, Jennifer, and Margaret E. Roberts (2017), How the Chinese Government Fabricates Social Media Posts for Strategic Distraction, Not Engaged Argument, *American Political Science Review*, Vol. 111, No. 3, pp. 484-501.
- Li, Bo and Jacopo Ponticelli (2020), Going Bankrupt in China, *NBER Working Paper*, No. 27501.
- Muthukrishna, Michael, Bell, Adrian V., Henrich, Joseph, Curtin, Cameron M., Gedranovich, Alexander, McInerney, Jason and Braden Thue (2020), Beyond Western, Educated, Industrial, Rich, and Democratic (WEIRD) Psychology: Measuring and Mapping Scales of Cultural and Psychological Distance, *Psychological Science*, Vol. 31, No. 6, pp. 678-701.
- Nunn, Nathan (2007), Relationship-specificity, incomplete contracts, and the pattern of trade, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 122, No. 2, pp. 569-600.
- Nunn, Nathan and Daniel Trefler (2014), Domestic Institutions as a Source of Comparative Advantage, Chapter 5 in *Handbook of International Economics*, Vol. 4, pp. 263-315.
- Nunn, Nathan (2020), History as Evolution, in Alberto Bisin and Giovanni Federico (eds.), *Handbook of Historical Economics*, Academic Press, pp. 41-91.
- Qin, Bei, Stromberg, David and Yanhui Wu (2017), Why Does China Allow Freer Social Media? Protests versus Surveillance and Propaganda, *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 31, No. 1, pp. 117-140.
- Roland, Gerard. (2018), Comparative Economics in Historical Perspective: Presidential Address for the 2018 Association for Comparative Economic Studies Meetings, *Comparative Economic Studies*, Vol. 60, No. 4, pp. 475-501.
- Roland, Gerard (2020), The deep historical roots of modern culture: A comparative perspective, *Journal of Comparative Economics*, Vol. 48, No. 3, pp. 483-508.
- V-dem Institute (2021), *Autocratization Turns Viral, DEMOCRACY REPORT 2021*, University of Gothenburg.
- Wang, Y., Wang, Y., Li, K., (2014), Judicial Quality, Contract Intensity and Firm Exports: Evidence from China, *China Economic Review*, Vol. 31, pp. 32-42.
- Wen, Huwei and Zhao Zhao (2020), How does China's industrial policy affect firms' R&D investment? Evidence from 'China Manufacturing 2025', *Applied Economics*, Vol. 53, No. 55, pp. 6333-6347.
- Xiao, Kairong (2021), The Value of Big Data in a Pandemic, ? mimeo.
- Yang, Eddie and Margaret E. Roberts (2021), Censorship of Online Encyclopedias: Implications for NLP Models, *Fact '21: Proceedings of the 2021 ACM Conference on Fairness, Accountability, and Transparency*, pp. 537-548.